



ハイライト

国土交通副大臣兼北朝鮮拉致問題担当副大臣に就任しました。

APEC交通大臣会議に出席しました。

政府の一員として初めて答弁しました。

この号の内容

- 国土交通副大臣 1
に就任
- 拉致問題担当副大臣を兼務●首相と工場視察●復興増税に異論ほか
- 震災被災地視察 3
- 海テロ特委●韓国入国拒否問題●道州制懇話会
- 各種ご案内●最新プロフィール 4

2011年10月1日

Vol. 2、第 2 号

まつばら仁 ニュースレター

まつばら仁後援会

国土交通副大臣に就任しました

野田内閣は9月5日午後、閣議を開き副大臣及び政務官の任命を決定しました。松原仁は国土交通副大臣に就任することとなり、皇居での認証式、首相官邸で副大臣会議を終え、国土交通省に初登庁しました。

翌6日午前11時、松原仁は副大臣として国交省職員に着任の挨拶をしました。

松原副大臣は挨拶の中で、まず国家を構成する三要素を「領土」「人」「統治権」とした上で、「このうち特に領土(領海)に関わる仕事を担当する国交省の副大臣となった。皆さんと力を合わせ『国土の保全』『国土及び交通の国際的なインフラ整備』『国土の均衡ある発展』の三つを主題として全力で取り組んでいきたい」との決意を表明しました。

第一の国土の保全については、「防人(さきもり)のごとく辺境の地で、国土を守っている職員もいる。そういう方々ともしっかりと心を通わせて、その保全のために全力を尽くしていきたい。とりわけ、日本国内に3000を超える名称なき島々があるが、こうした島々への命名作業を督励し、あわせて領土・領海・資源の保全を確立していきたい」と述べました。第二の国際的なインフラ整備については、近年めざましい発展を遂げている周辺のアジア諸国と比べても、一時代前に終わった我が国のインフラは時代遅れの感が否めず、今後の国際競争での不利が指摘されていることに鑑み、今後さらなる整備を目指していく展望を示しました。第三には、国土の均衡ある発展こそ、日本再生の活力

を生み出す起爆剤であるという観点から、具体的にはまず「交通基本法」制定を実現させたいとし、とくにアジア諸国との競争が激化する中、高速道路・港湾・空港等の分野で時代を先取りした整備がなされていくよう努力をすべきであると述べました。

●APEC交通大臣会合に出席 日本時間の9月14日、APEC=アジア太平洋経済協力会議の交通大臣会合がアメリカのサンフランシスコで開催されました。前田武志国交相は臨時国会出席のため、松原仁国土交通副大臣が日本政府代表を務めました。また、その間、松原仁副大臣はサンフランシスコでブラウン カリフォルニア州知事と会談し、入札手続きが始った全米最大の同州高速鉄道整備計画をめぐる、世界最高の技術を誇る日本の新幹線売り込みました。

●初めての政府答弁 9月9日午前10時より衆議院災害対策委員会が開催され、台風12号の奈良県・和歌山県等の被害状況について、審議されました。前田国土交通大臣が被災現地に赴いているため、松原仁が筆頭副大臣として答弁に立ちました。

●連日の陳情対応 国土交通省は陳情件数が特に多い官庁です。全国の知事さんや議長さん等自治体関係者等による陳情も日に何組もあります。いずれも切実な陳情要望に対して、松原副大臣はしっかりと耳を傾けていきたいとしています。

拉致問題担当副大臣に異例の兼職

野田佳彦首相は9月6日、松原仁に拉致問題担当を兼務させることを決め、午前の閣議で報告。山岡賢次拉致担当相が5日の閣僚懇談会で、首相に松原仁の兼務を要請していました。松原仁国交副大臣は超党派の国会議員でつくる拉致議連の事務局長を務め、十年以上にわたり拉致問題に関わり、拉致被害者家族会の方々とも信頼関係を築いてきました。官房長官は閣議後の記者会見で「拉致担当相から『気持ち、実績、知識ある方を副大臣にしてもらいたい』との具体的な話があった」と説明しました。拉致担当相は「異例なことだが、役所のルールより、ご家族と国民の意思を優

先すべきと考えた」と述べました。

松原仁は、この任命を受けるや早速、野田首相と拉致家族会との面会を設定し、就任5日目の11日午後、首相就任後初めて、拉致被害者家族会と会談。拉致被害者全員の帰国に向け、政府を挙げて全力で取り組むと決意を表明しました。野田首相は「成果が挙がっておらず、深くおわびする」と拉致問題に進展がないことを陳謝し、総理として外交デビューとなる国連総会の場で拉致問題解決に向け、国際社会に強いメッセージを発信していく意向を示しました。

北朝鮮制裁緩和阻止を訴えるべく訪米

副大臣就任前の今夏、拉致議連の事務局長を務める松原仁は、北朝鮮による日本人拉致問題の「家族会」「救う会」「拉致議連」合同による恒例の訪米団の一員として、7月11日から3日間、米国政府高官や連邦議会議員等、合計14件の面談をこなす強行日程で、拉致問題解決に向けての米国の協力を要請しました。米務省でのキング北朝鮮人権問題担当特使、バーンズ国務次官（次期副長官に内定）らとの面会では、松原事務局長か

ら特に、「過去において、外国のテレビカメラマンがいるところでは、子どもたちに食料を配って喜ばせておきながら、彼らが去った後、それを回収してしまうという卑劣な行動をしている。北朝鮮は全く信用できない。」と米政府が検討している北朝鮮への食糧支援を再開しないよう強く求めました。さらに北朝鮮をテロ支援国家に再指定するよう関係各方面への働き掛けを行いました。

まずはデフレ脱却～増税路線に異論を唱える

政府税制調査会は9月7日、東日本大震災の復興財源確保に向けた増税議論を再開しました。政府税調は増税規模を当面13.2兆円と想定していますが、この会合で松原仁国土交通副大臣は、「増税期間は慎重に検討すべきだ」と発言し、他のメンバーからも「党内の圧倒的な意見は増税に反対だ」という意見が続出しました。

松原仁は副大臣就任以前より、民主党国会議員150名を擁するデフレ脱却議連の会長を務めてきましたが、その主張は、従来からデフレ経済下での増税は景気回復に致命的な打撃を与え、さらなるデフレ不況を招来し、財政再建を目指しながら、かえって税収を減らす結果となる。したがって財政再建をより困難にするばかりか、東日本大震災からの復興をも大きく妨げるであろうというものです。

実際、97年に橋本内閣は、財政収支均衡をめざ

し消費税率を3%から5%に引き上げたところ、一般会計の所得税、法人税、消費税の税収は、同年度に42兆円と前年度の39.6兆円から増えたものの、その後は落ち込んでしまいました。次の小渕内閣は積極財政に転じ、税収は2000年度にいったん回復しました。結局、2%の消費税率アップで、03年度一般会計の消費税収は、96年度に比べ3.6兆円増えましたが、所得税と法人税収は合計で9.5兆円も減りました。過去の事例を紐解いてみても、増税は震災復興の財源を生み出すどころか、日本経済の停滞を招き、ますます復興が遠くことを示唆しています。

そこで松原仁は、復興財源の手当てとして速やかに日本政府が震災国債を発行し、国会が決議した上限まで日銀がそれを買入れすることを提言しているのです。

野田首相とともに地元大田区の中小企業を視察

9月19日、野田佳彦首相は、高い技術力と現場を支える人間力を有しながら、長引くデフレと超円高不況による厳しい経営環境の中で苦闘する中小企業の実情を視察するため、大田区内の自動車部品工場2社を見学しました。視察には地元の衆議院議員である松原仁も同行しました。松原仁に

とって、わが国の産業基盤を支えてきた中小企業の振興は、大田区選出の都議時代から取り組んできたライフワークのひとつであり、今回の視察の成果が、超円高対策などで有効に反映されるよう政府内での発言を強めていきたいと考えています。

東日本大震災 復旧・復興への取り組み

震災直後の3月19日、義援物資を満載したトラックとともに、松原仁は初めて被災地を訪れました。福島県庁に入り、佐藤雄平知事と会談し、県は政府の原発事故での初動対応に強い疑問を呈していることを知らされ、事態の重大さを再認識させられました。そして、横路衆院議長が招集した常任委員長・特別委員長会議の場で、松原は、この国難を乗り切るための与野党一致協力体制を提言してきました。翌4月、省電力機器提供のため、また5月にはボランティアを現地に派遣、6月にも実態調査のため宮城県・福島県を回りました。

夏に入り、8月1日から2日にかけて、宮城県石巻市の仮設住宅の状況について視察しました。石巻市では、震災から半年となる今も、およそ1,500人が避難所で生活しています。仮設住宅は、ようやく市が必要と見込んだ戸数がすべて完成の見込ですが、市中心部に希望が集中して、抽せんに外れる人が多くいる一方で、中心部から遠いところでは空室が多くなっている等、問題山積です。今後、復興が本格化する中で、制度的なものを含め、国からの支援のあり方についてもさらなる検討が必要と考えています。

海賊テロ対策特別委員長としての最後の会議

8月26日、委員長として海賊テロ対策特別委員会最後の会議を行い、およそ一年間にわたる特別委員長の職務を概ね終えました。最後の会議では、昨年10月にモン巴萨港沖で海賊に乗っ取られた日之出郵船から報告を受け、委員からの質疑を行いました。また、ますます広域化、凶暴化する海賊行為に対処する有効手段として、▽海上自衛隊の護衛艦または補給艦の追加派遣▽日本籍船への武装警備員の乗船を可能にする措置など▽海賊を厳正に処罰するための国際法▽裁判システムの

整備、周辺国の海上警戒態勢整備への積極的援助▽疲弊するソマリア社会への人道、治安維持、インフラ整備のための支援や協力との要望を参考人より聴取しました。8月30日は閉会中審査に関する件のみ議題として、委員の全会一致により承認されました。

松原仁は今後、海事を所管する国土交通省の副大臣の立場から、海賊問題について関係各方面から情報を得ながら対策を検討していきたいと考えています。

終戦記念日 恒例の靖国神社参拝

8月15日の終戦記念日、松原仁は国会議員として、事務所スタッフと共に靖国神社を参拝しました。2008年のインド訪問以来毎年続けている、東京裁判で日本無罪論を展開したインド人判事パール博士の顕彰碑への献花、そして決して忘れてはならない千鳥ヶ淵戦没者墓苑への献花も例年どおりに行いました。これは、先の大戦で海外および本土周辺における戦没者のご遺骨を納めた「無名戦没者の墓」として昭和34年に創建された

ものです。今年も、小笠原村の硫黄島で収容されたものを含め、新たに1689柱が納骨され、現在359,958柱にのぼる御遺骨が安置されています。

また、一昨年から途絶えていた靖国神社本殿の民主党の供花を、3年ぶりに復活させることに松原仁が尽力しました。

靖国神社及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑にて、英霊への感謝と哀悼の誠を捧げるとともに、平和への誓いを新たにいたしました。

韓国での我が国国会議員入国拒否問題に関し声明を発表

8月2日、我が国の鬱陵島訪問の国会議員団に対する入国拒否に対応し、日本の領土を守るため行動する議員連盟(超党派)の松原仁事務局長ら役員が、緊急記者会見を行いました。今後の日韓

の友好関係にも大きな悪影響を及ぼしかねない、極めて理不尽な今回の事態に対し、遺憾の意を表明すると共に、理解しがたい韓国側の対応に具体的な疑問を呈する声明を発表しました。

道州制懇話会を設立、共同代表に就任

5月19日に、超党派の議連、道州制懇話会の設立総会が行われ、松原仁が4人の共同代表のひとりに就任しました。その他の代表者は、自民党から小池百合子衆院議員、公明党から坂口力衆院議員、みんなの党から江口克彦参院議員という顔ぶれで民主党が松原仁という構成です。この議連は、その名の通り、地域主権確立を目的とする道州制の推進を目指すものです。

この議連の特徴は、超党派であるだけでなく、特別会員として、都道府県知事や政令市長などにも参加を呼び掛け、さらに堺屋太一氏らをはじめとする民間有識者も加えて活動を展開していくところにあります。既にシンポジウムや勉強会などの活動を活発に展開しています。道州制は今後、日本活性化の起爆剤としての可能性を秘めたものとして注目されつつあります。

後援会員拡大・ボランティアスタッフ登録・カンパ(個人献金)にご協力を

「まつばら仁後援会」では新規会員を募集しています。また、まつばら仁事務所では、ボランティアスタッフの登録も随時行っています。さらに、「まつばら仁後援会」の活動を資金面でサポートして下さる方からのカンパ(個人献金)にも期待を寄せています。ご支

援くださる方は、たいへんお手数ですが同封 払込用紙にてゆうちょ銀行からお振り込みをお願いします。ご入会、地域懇談会参加、国会見学希望の方も、お気軽にお問い合わせください。

お問合せ 03-5783-2008

11月26日(土) 第5回東京湾ディナークルーズを開催します

本年11月26日(土)、まつばら仁後援会主催による恒例の東京湾ディナークルーズを開催いたします。今回は、松原仁の副大臣就任を記念して、ひとりでも多くのゲストをお迎えするべく

一日2回の運航を予定しております。詳細は別紙のご案内をご覧ください。皆様のご乗船を楽しみにお待ちしております。

まつばら仁を応援して下さる東京都第3区内にお住まいの友人・知人をご紹介下さい!

衆議院東京都第3選挙区 品川区全域/大田区の北西部(北千束・南千束・田園調布・田園調布本町・田園調布南・千鳥・鶴の木・北嶺町・西嶺町・東嶺町・久が原・南久が原・東雪谷・南雪谷・雪谷大塚町・石川町・仲池上・上池台) / 伊豆諸島・小笠原諸島(大島町・利島村・新島村・神津島村・三宅村・御蔵島村・八丈町・青ヶ島村・小笠原村)



国土交通副大臣

拉致問題担当副大臣

まつばら じん

衆議院議員

松原 仁 プロフィール

1956年7月31日 東京都生まれ(55歳)
1981年3月 早稲田大学商学部卒業
1981年4月 松下政経塾入塾
1989年~1996年 東京都議会議員(2期)
2000年~ 衆議院議員(現在4期目)
2011年9月 国土交通副大臣就任
拉致問題担当副大臣兼務

(民主党) ・民主党東京第3区総支部長
・党副幹事長
・党東京都総支部連合会副会長
・党拉致問題対策本部副本部長
・東京都総支部連合会 会長代行
(議連等) ・デフレから脱却し景気回復を目指す議員連盟 会長
・日本の領土を守るため行動する議員連盟 事務局長
・北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出するために行動する議員連盟 事務局長
・「島の振興」議員連盟 幹事長
・道州制懇話会 共同代表 他

(これ迄の主な役職及び所属委員会)

(衆議院) ・海賊行為の対処並びに国際テロリズムの防止及びわが国の協力支援活動等に関する特別委員会委員長
・財務・金融委員会 委員
・経済産業委員会 委員
・内閣委員会筆頭 理事
・災害対策特別委員会 筆頭理事
・外務委員会委員
・民主党国会対策副委員長
・予算委員会 筆頭理事
・拉致問題特別委員会 委員

座右の銘は「一処懸命」、キャッチフレーズは「たたかう庶民派」

(平成23年9月5日現在)

まつばら仁後援会

〒140-0011 東京都品川区東大井5-17-4 高山ビル4階

電話: 03-5783-2008 FAX: 03-5783-2525 電子メール: info@jin-m.com

まつばら仁公式サイト <http://www.jin-m.com>